

家族調査の愉しみ

— 通説への挑戦 —

中央大学文学部 教授 山田 昌弘

1. はじめに

私は、家族社会学研究者として、25年のキャリアを積み重ねてきた。私のモットーは、現場百遍である。理論研究も行っているが、やはり、現実の家族の変化をアンケートなり、インタビューなりで直接肌に触れることが最も重要だと思っている。そして、その中で、様々な「発見」をしてきた。だいたい世間で通説と言われていることに対して疑問を持ち、その事について現場に立ち返って調査していく。そうすると、通説で言われていたこととまったく別の現実が見えてくる。

本編では、そのような指針で行った最新の調査結果の一部を報告するが、その前に、私の調査研究の歴史を振り返ってみたい。

2. 調査研究の自分史

私が初めて調査というものを体験したのは、今から40年前、小学校6年生の時、東京都北区の小学校社会科研究大会での発表を担当の先生に頼まれたのが最初である。近所の3つの商店街の店の種類をカウントし、どの商店街にどの種類の店が多いかを発表したのを覚えている。今から考えれば、その時から社会学者としての人生が始まったとも言えるのだが、それは結果論でしかない。

大学に入学後、社会学専攻に進学し、調査実習の単位を取るため、直井優・東大助教授（当時）の元で、質問紙調査票を用いての調査に練馬区に行った。1979年のことである。地図を見、道を尋ねながら、対象者の所に行って、職業キャリアを面接で調査した。当時

は個人情報保護法もなく、歓待してくれる人も多かった。応接間に通され、お茶を出されたり、子どもの進学相談を受けたこともある。同級生の中には、調査に行った先で見合いを勧められた女性学生もいたから、結構のどかな時代だった。はっきり覚えているのは、小学生の時になりたかった職業という項目で一番多かったのは、学校の先生だったということである。本調査の被調査者への追跡調査が行われることになったそうだが、私が調査した人の30年後がどうなっているのか、結果を知るのが楽しみである。

大学院生時代には、指導教授の研究会でのシンクタンク研究員調査やSSM (Social Stratification and Social Mobility) などの調査研究会に加えて貰ったり、野村総研の家族調査のアルバイトをしたり、調査票作成の手伝いや大型コンピューターでの数量分析を行いながら、調査のノウハウを徐々に学んでいった。博士課程の最後の年には、野村総研に気に入られ、マル秘調査を頼まれたこともある。今も、業界団体や広告会社、企業、マスコミなどから社会調査の協力依頼が来るのも、このころの民間企業アルバイト経験が役立っていると思っている。

1986年大学に就職し、他の研究者の調査に乗っかるのではなく、自分で自分の調べたいものを調査できる立場になった。私は、家族社会学を専攻していたが、従来の伝統的学説に疑問を持ち、新しい理論構築を試みると同時に、従来の家族に関する調査にも飽き足り

なさを感じていた。当時の調査は、夫婦の役割分担や結婚したら親と同居したいかなどの項目が中心になって構成されていた。もちろん、それはそれなりに意義があるが、現代家族に起こっていることの最先端に答えられるものではない。現実には生じているのだが、まだ、誰にも気づかれていない現象を発見するのが、社会学の、特に、社会調査の醍醐味だと思っている。そのためには、ユニークな切り口で実証に耐えうる調査を行わなくてはならない。

1988年、自分が代表者で申請した科学研究費が取れ、自分で行った最初の調査が、「家族の主観的定義」に関する調査である。学生、院生を動員し、下諏訪と東京で各200サンプル抽出して調査を行った。そこでは、家族の範囲をどう思うかを事細かに聞く質問を作った。それは、先の野村総研の家族調査の中で、親から独立して生活する核家族であるにもかかわらず、別居中の親との経済的、情緒的関係が密であり、結婚別居後もお互い家族と思っているケースが多かったことから、調査したいと思ったのが所以である。家族社会学の定義上は、お互い別の家族に属するが、主観的にはお互いを家族と見なしている状況である。そこで、離家した場合の両親や、別居中の夫婦などを「家族」と思うかという質問の中に、「一緒に住んでいるペット」という項目を入れておいた。すると、諏訪で約5割、東京で6割が、一緒に住んでいるペットは家族であるとの回答を得た。

その結果を勇んで学会や著書(『ジェンダーの社会学』新曜社・所収)で発表すると、相当反発された。ある年配の家族社会学研究者(ほとんど業績がないから記すこともあるまい)は、ペットが家族なんて書くくじらないことを言うやつがいると名指しで書かれたこ

ともある。家族は血縁と婚姻関係からなる同居集団であるという定義から出発して、それに合わない現実を切り捨てようとする研究者はまだ多かったのだ。後に、家族社会学会元会長である石原邦雄先生(現成城大学教授)が追調査され、「ペットを家族とみなす人が半分いるはずないと思って、大規模調査にこの質問を入れてみたら、三分の二くらいはそうだと回答しているのを見て、二度驚いた」と書いている通り、ペットを家族と見なして生活している人は、この10年で相当増えている。ペットと一緒に墓に入りたいと思う人や、離婚時のペットの帰属を巡って裁判をしている元夫婦もでてきた。ペットを家族と見なす人々抜きには、現代家族を語れなくなっているのだ。

次に、人々が家事をどのような「意識」と共に、家事を行っているかという家事調査を行った。当時は、家事の分担の割合と言った研究はあったが、人々がどのような「思い」で家事をしているかという研究は、日本では皆無だったのである。そして、家事が「愛情に基づくもの」と「義務としてしかたなくやるもの」という背反する意識に引き裂かれているという調査結果を得、私の家族社会学の理論的まとめである『近代家族のゆくえ』の補強に役立った。

3. 通説への挑戦

そして、いよいよ、パラサイト・シングル
の調査を行うこととなる。1991年、家計経済研究所の調査に加えて頂き、先輩方と共に、20代の未婚の子どもと親との関係の総合的調査を行った。当時、親子関係の研究と言えば、親と児童など未成年、もしくは、高齢の親の介護をどうするかといったもので、20代と50代の親子関係の研究が抜けていたので

ある。当時は、パラサイト・シングルなどという言葉もなく、独身者イコール1人暮らしであるという神話が信じられていた。そこで、共同してインタビューや質問紙調査を行ううちに、「親と同居しながらリッチに生活をする未婚者」の存在が浮かび上がってきたのである。とにかく、団塊世代（当時45歳前後）の先輩研究者が怒りだしてしまった。彼女らの時代は、地方から上京し別居しても親へ仕送りすることは当たり前であったのに、今の若者は、親と同居しながら、家事は親任せ、食費として平均3万円入れさえすれば、ブランド服を買い高級車を乗り回すのにも何にも感じない。ここに、親子関係というよりも、親子を取り巻く経済状況の変化を私は見たのである。後に、日経新聞にパラサイト・シングルの記事を書き、『パラサイト・シングルの時代』（1999年、ちくま新書）の出版に至ったのは、よく知られている通りである。本書は、話題をさらったが、批判も多く寄せられた。が、とにかく、「独身者＝1人暮らし」という常識を変えたことが、一番の成果だと思っている。

少子化が進行し、フリーターが増大して社会問題化すると、さまざまな調査に共同研究者として誘われた。その時も、今までなされていない調査項目や分析視点を入れるように心がけた。生命保険文化センターのフリーター調査では、10年後の自分の職業の希望を聞いたが、女性フリーターの5割以上が「将来夫に養って貰って主婦になる」という夢を抱いていることが分かり、一般に信じられている自由で自立志向の高いフリーターとは異なるデータを得た。

そのような調査をする中で、不愉快なことにも出会った。それは、年収と結婚に関する部分である。ある東京近郊の県で委託調査を

行ったとき、男性の結婚を左右する要因は、まず年収であると結論づけた。年収が高ければ結婚率が高く、低ければ結婚してない人が増える。それは、年齢をコントロールしても最も効く要因であった。そして、同時に、恋人の有無も取っており、未婚者の中でも恋人がいる男性の年収は高く、いない人の年収は低かった。そして、この調査結果報告書では、この部分が全て削られたのである。理由は、年収が低い男性への差別を助長するというものであった。未婚に最も影響のある要因の部分が削られたのであるから、はっきりいって、研究者から見れば意味のない報告書である。結局、最も根本的な要因から目を逸らしているから、日本の少子化対策は進まないのだ。

ある省の研究会で発表した時、女性が結婚相手の男性に収入を求めるということは分かっていたが、それがどの程度なのか、調査はないかと言われた。今まで、そのような調査がなされたことがなかったので、丁度、厚生労働科学研究費の助成を受けていた若者調査に質問票を盛り込むと次のような結果が出た。

（表1）

このギャップをみれば、結婚が成り立たないわけは一目瞭然である。この結果を公表後、さまざまな所で引用され、若年男性の収入の不安定化が、未婚化、そして、少子化の主要な要因であることが、やっと政策の場でも理解されるようになったのだと思っている。

ただ、よく考えれば、収入の低い男性が結婚しにくいのは、世間の常識である。逆に、行政が世間の常識を無視して政策を行ってきたツケが、少子化対策の遅れになって現れたとも言える。

実は、近年増えている離婚においても、経済的要因が大きく影響していることが、インタビュー調査から分かった。とって、離婚

(表 1) 未婚女性の結婚相手に望む収入と現実の未婚男性収入のギャップ
2003 年青森、東京調査 (対象者 25～35 歳の男女)

未婚女性の結婚相手に望む収入 (％)					
	n	こだわらない	200～400 万	400～600 万	600 万以上
青森未婚女性の期待	106	30.5	16.1	39.8	13.6
東京未婚女性の期待	135	29.7	4.3	26.8	39.2
現実の未婚男性の収入 (％)					
	n	0～200 万	200～400 万	400～600 万	600 万以上
青森未婚男性の収入	117	47.9	49.6	1.7	0.9
東京未婚男性の収入	148	33.8	43.2	19.5	3.5

(『若者の将来設計における子育てリスク意識の研究』厚生労働省科学研究費報告書)

(『少子社会日本』岩波新書、『婚活時代』ディスカヴァー 21 所収)

者のサンプルは存在しない(再婚している人も多い)。そこで、夫婦調査をするついでに、離婚経験者用の質問部分を作り、そこで回答して貰うという方法で、離婚経験者をサンプリングし、離婚原因を探ったら、夫の失業、倒産が主因で離婚したと回答した離婚経験女性が 2 割に達していた。

離婚というと、気に入らないからすぐ別れる人が増えたなどとの意見が多いが、それ以上に、経済状況の変動が離婚に直接影響していることが見えてきたのである。

4. 最新の調査研究から

ここで、学術振興会の科学研究費の助成を受け、新情報センターに調査を協力していただいた最新の調査研究についての結果を報告しよう。

それは、夫婦の役割関係はどのように決まるか、そして、どのようにしてほしいと思っているかについての研究である。

これも、制作現場などで流布している「通説」への疑問から生じた調査研究である。そ

の通説とは、日本の夫婦関係は、自立かつ平等の方向に向かっている。特に、妻は、仕事に出たいと思っており、長時間労働の夫にもっと家にいて家事を手伝って欲しいと思っているというものである。

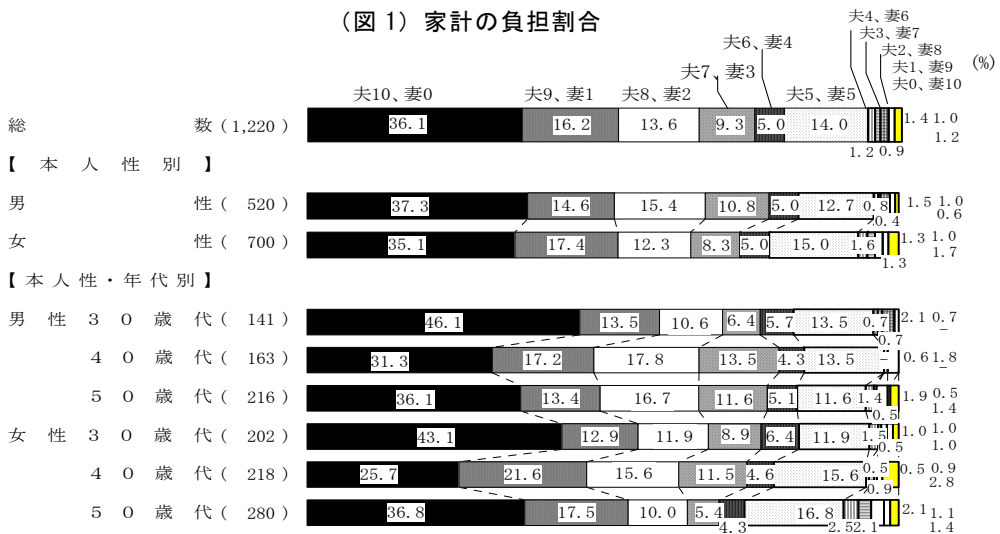
しかし、現実の夫婦はそのように思っているのだろうか。それは、私の知り合いの専業主婦が、「不況で夫の残業が少なくなって早く帰ってくるのはいいのだけど、給料が減って大変だわ」と言うのを耳にしていたからである。キャリアウーマンは、夫の収入が多少減ろうが、早く帰って家事を手伝って欲しいと思うに違いない。しかし、キャリアウーマンは、少数である。専業主婦やパート主婦は、果たして夫が早く帰ってくるのを望んでいるのだろうか。

調査は、新情報センターに委託して今年 1 月に実施、対象者を 30-59 歳、全国から層化二段抽出法で、3,000 サンプル抽出、留め置き自記式で行い、回収 1,581 ケース(回収率 52.6%)であった。うち、既婚者は、1,227 ケースあった。

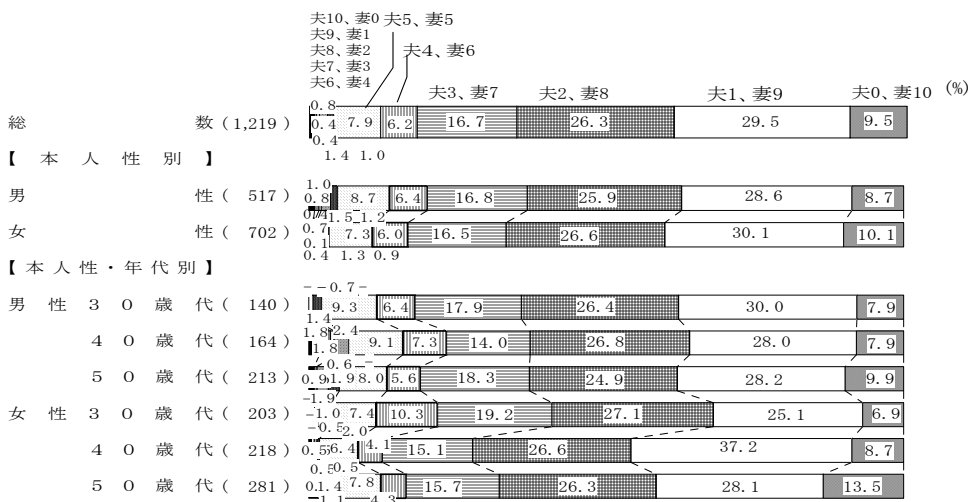
調査では、夫婦の家計と家事の分担割合を0から10までの数字で聞いている。まず、家計の負担割合は、夫10(妻0)が36.1%、平均7.9であった。4以下、つまり、夫より妻が稼ぐ夫婦は、総計でも5.7%であった。そして、若い世代ほど、夫の負担割合が高くなっていた。(30代平均8.2であり、40,50代平均7.8であった)。つまり、若い世代の夫婦ほど共働きが増えて家計負担が対等になっているという説は成り立たないのだ。(図1)

一方、家事負担は、夫1(妻9)が最も多く29.5%、平均2.3で、6以上、つまり、夫が妻より家事を多く負担している割合は、4.0%であった。こちらは、若い世代ほど、夫が家事をしている割合が高まるという結果が出た。つまり、若い世代は、男性はより家計負担をしており、より家事をしていることになる。もちろん、子育て中の夫婦が多いなどの条件はあるにしろ、若い世代ほど、女性が有利になっているように読める。(図2)

(図1) 家計の負担割合



(図2) 家事の負担割合



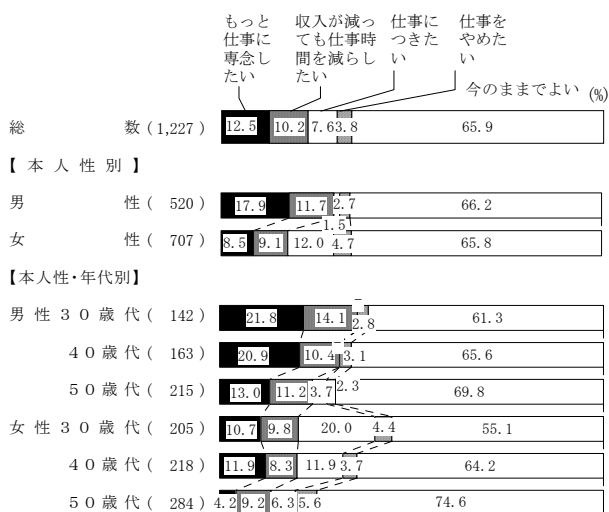
そして、本調査の主眼の一つが、家計負担や家事を今後どのようにしたいかという希望を聞いた質問項目である。選択肢は、自分の仕事に関しては、①もっと仕事に専念したい、②収入が減っても仕事時間を減らしたい、③仕事につきたい、④仕事をやめたい、⑤今のままでよいの五択式とした。配偶者の仕事に関しては、①もっと仕事に専念して欲しい、②収入が減っても仕事時間を減らして欲しい、③仕事について欲しい、④仕事をやめて欲しい、⑤今のままでよいとした。

結果は、夫婦とも66%は、現状でよいと答えている。自分に関しては、男性はもっと仕事に専念したいが、17.9%、中でも30代男性は21.8%がそう答えている。女性は、仕事につきたいが12.0%だが、仕事時間を減らした

いが9.1%に対し、もっと仕事に専念したいは8.5%で拮抗している。若い30代では、仕事につきたいが最も多くなる(20.0%)。つまり、ワークライフバランスと言われながらも、若い世代ほど夫婦とも今よりも仕事を増やしたがる様子うかがえる。(図3)

では、相手への期待はどうであろう。今のままでよいが夫婦とも80%強である。その他の部分を見てみよう。女性は、夫に仕事を減らして欲しいと思っているのは、わずか4.4%である。むしろ、仕事に専念して欲しいが9.7%となっている。一方、男性が妻に対する期待では、世代差が大きい。30代男性では、仕事について欲しいが9.4%と最も多くなる(40代、50代は1.5%程度である)。

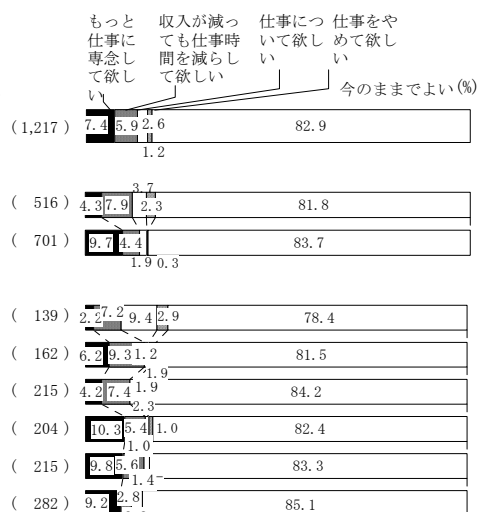
(図3) 今後の家計の負担状況～自分について



つまり、女性は自分が働くから夫に仕事を減らして欲しいと思っているのは、極めて少数派(4.4%)で、ほとんどの夫婦は現状の役割分業を肯定し、変化を望む女性は、むしろ、夫にもっと働いて欲しいと思っている人が多いことが分かったのである。

そして、家事を見てみよう。ここでは、①

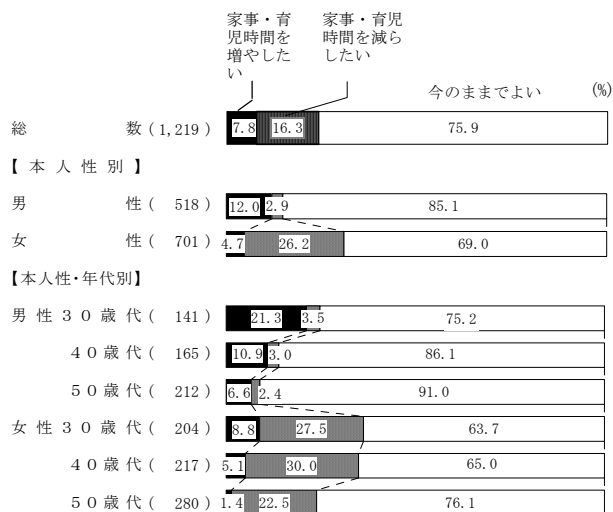
(図4) 今後の家計の負担状況～配偶者について



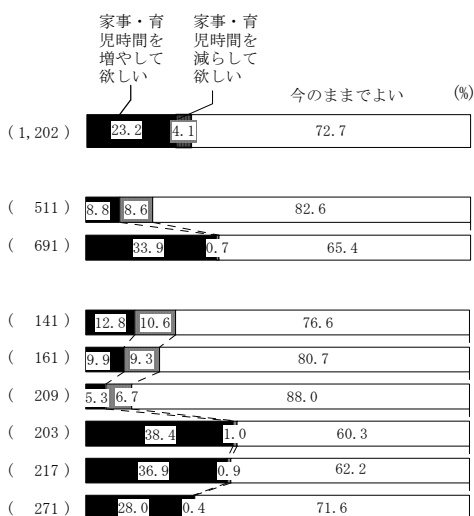
家事・育児時間を増やしたい、②家事・育児時間を減らしたい、③今のままでよいとの三択にしたが、この質問に関しては、男女差、世代差が大きくなる。これも、現状維持派が大多数だが、女性は減らしたいと答える人が増える。男性は、若いほど、増やしたいと回答する。大きな差が出たのが、配偶者への期

待で、女性は夫に家事時間を増やして欲しいと思っている割合が増え、30代では38.4%に達する。(図5,6)

(図5) 今後の家事の負担状況～自分について



(図6) 今後の家事の負担状況～配偶者について



今、分析を始めたばかりであり、多変量解析を行えば、また、詳しい相関関係が出てくると思われるが、この仕事分担と家計分担の意識の結果を合わせると、若い世代では、女性は夫に対して、仕事時間も家事時間も両方増やせと言っているという結論になりそうである。つまり、若い世代ほど、女性は、夫に、稼ぐのは当然で、家事もしてねという二重負担をさせようとしているとも読める。もちろん、まだ女性にとって平等ではないという現実があるからかもしれないが、今後の分析を進めるのが楽しみである。

30年、社会調査に携わるなかで、私は、オリジナルな調査を心がけてきた。中には、世間の常識に反した事実が得られたり、世間の常識ではあるが行政の常識ではない事実が発見されたりした。社会学をやっている限りは、社会変化の最先端をつかまえない、そして、それを政策に反映させたいと思う。そのためにも、今後も社会調査をやり続けるであろう。

筆者プロフィール

1981年 東京大学文学部卒業、1986年 東京大学博士課程単位取得退学。2004年 東京学芸大学教育学部教授に就任し、2008年より中央大学文学部教授。

「パラサイト・シングル」や「婚活」など、社会問題や世相をいち早くとらえ命名するなど著名。

主な著書に、「パラサイト・シングルの時代」(筑摩書房)、「新平等社会」(文藝春秋)、「婚活時代」(共著:ディスカヴァー21)などがある。

